

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	施策	① 国内外に向けた情報通信基盤の拡充	
			施策の小項目名	○通信基盤の充実化に向けた取り組み	
主な取組	アジア情報通信ハブ形成促進事業			実施計画記載頁	211
対応する主な課題	①新たに構築された国際情報通信ネットワークや沖縄クラウドネットワーク等の通信基盤を連携・拡充することで、高速・大容量・低価格の情報通信ネットワークサービスを提供し、アジア有数の国際情報通信のハブ化を加速させる必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
アジアー沖縄ー首都圏間を直接接続する国際海底光ケーブルを敷設し、国内外向け情報通信基盤を拡充するとともに、沖縄GIXと連携した冗長化構成を構築することで、沖縄をアジアの国際情報通信ハブとして形成促進する。		200[Gbps] 利用容量	300[Gbps]	400[Gbps]	500[Gbps]	600[Gbps] (累計)
		沖縄国際情報通信ネットワークの利用促進				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		回線利用推進委員会(仮称)による利用促進等の検討・検証				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 国内外のIT企業に対して、本ネットワークサービスの利活用を促進し、アジアにおける国際情報通信ハブ形成を推進した。 ○H30年度: 国内外のIT企業に対する誘致セミナー等において本ネットワークサービスのユースケース等を広報・周知し、国際情報通信ハブの形成を加速する。	
一括交付金(ソフト)	その他	38,430	1,000,019	6,480,564	-	-	-			
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: -	
		-	-	-	-	-	-		○H30年度: -	

様式1(主な取組)

活動指標名	利用容量				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	—	80[Gbps]	101[Gbps]	200[Gbps]	50.5%	0 大幅遅れ	<p>アジアにおける国際情報通信ハブ形成を推進するために整備した、国際情報通信ネットワークの利活用を促進するため、国内外のIT企業に対して、県が実施するセミナー等を通じて、他の施策と一体となった広報・周知等を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>本ネットワークサービスの利用容量は、利用申請したものの、事業計画の見直し等から契約を見送った企業があったことから、平成29年度の計画値に対して、大幅に遅れているが、県に対する利用申請や利用検討中の企業からの問合せがは引続き多数あることや、沖縄クラウドネットワークの拡充で、県内クラウド環境の機能を向上したことから、これらの基盤との相乗効果により、今後堅調に推移するものと見込んでいる。</p>
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①企業誘致セミナーやホームページを活用し、県が実施する施策を一体的に広報・周知することで、知名度の高い企業等の積極的な誘致展開を図る。</p> <p>②沖縄国際情報通信ネットワーク等の通信基盤を活用したアジア向けビジネスモデルの構築を促進させるため、アジアや国内市場への展開を図る国内外企業の受け皿となる「アジアITビジネスセンター(仮称)」を整備することで、沖縄への立地を検討する企業等を支援し、国際情報通信ハブの形成を加速していく。</p> <p>③沖縄国際情報通信ネットワーク、クラウドデータセンター、沖縄クラウドネットワークを連携させ、更なる県内のクラウド環境の機能を向上させる利用企業の誘引を図る。</p>						<p>①県が実施する国内外IT企業向けのセミナー等を通じて、他の施策と一体となった広報・周知など、積極的な誘致展開を図ったことで、国内外の企業が新たに県内に立地した。</p> <p>②アジアや国内向けの双方向ビジネスの展開を加速させるため、「アジアITビジネスセンター(仮称)」の整備に向けた実施設計業務を完了した。</p> <p>③沖縄クラウドネットワークを拡充し、県内クラウド環境の機能を向上させ、利用企業の利便性向上を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・利用回線容量の更なる増加を図るため、国内外のIT企業等に対して、沖縄国際情報通信ネットワークや、沖縄クラウドネットワーク、沖縄情報通信センターの認知度を高める必要がある。

・沖縄国際情報通信ネットワークを活用した、新たなアジア向けビジネスモデル創出促進に努める必要がある。

○外部環境の変化

・県が整備するクラウドデータセンターや県内データセンターを活用した、情報通信産業と他産業との連携を望むIT関連団体や県内企業の期待度が高まっている。

・東日本大震災以降、ディザスタリカバリ(Disaster Recovery:災害復旧)や事業継続計画(Business Continuity Planning)が注目を集めており、沖縄へのデータ集積を検討する企業が増え始めている。

・沖縄国際情報通信ネットワーク、クラウドデータセンター、沖縄クラウドネットワークを一体的に活用した新たなサービスが実装され始めている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄国際情報通信ネットワーク、クラウドデータセンター、沖縄クラウドネットワークの各基盤の利活用が促進されるよう、更なる広報・周知が必要である。

・アジア向けビジネスモデルの構築を見据え、アジアを含めた国内外の市場と連携を図る必要がある。

・沖縄国際情報通信ネットワークの利用が見込める企業等の立地が促進されるよう、知名度の高い企業等に同回線を活用してもらうことで、更なる利用企業の誘引を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県が実施する企業誘致セミナーやホームページを活用し、知名度の高い企業等の積極的な誘致展開を実施し、これらの企業を中心とした新たなビジネスモデル構築によって、知名度の更なる向上と利活用を促進する。

・沖縄国際情報通信ネットワーク、クラウドデータセンター、沖縄クラウドネットワークを活用した新たなサービスを展開する企業のビジネスモデルの実例を周知することで新たな企業の利活用を促進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	施策	① 国内外に向けた情報通信基盤の拡充	
			施策の小項目名	○通信基盤の充実化に向けた取り組み	
主な取組	戦略的通信コスト低減化支援			実施計画記載頁	211
対応する主な課題	①新たに構築された国際情報通信ネットワークや沖縄クラウドネットワーク等の通信基盤を連携・拡充することで、高速・大容量・低価格の情報通信ネットワークサービスを提供し、アジア有数の国際情報通信のハブ化を加速させる必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
沖縄県内で創業又は事業を営む情報通信関連企業に対して、沖縄・本土間の情報通信費の一部を支援することで、企業の県内立地や雇用の拡大に寄与する。		15社				
実施主体		県、民間				
担当部課【連絡先】		商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】				
		国内及び海外の通信コストの一部を低減する				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	情報通信コスト低減化支援事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	127,205	64,202	53,335	48,118	29,639	58,037	県単等	○H29年度: 県内立地からの経過年数に応じ、県内新規雇用(正社員)が見込める情報通信関連企業を対象に、通信コストの一部を支援した。 ○H30年度: 情報通信関連企業を対象に、当該事業の利用条件を満たす企業15社を目標として通信コストの一部を支援する。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	情報通信費低減化支援利用企業数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	19社	17社	13社	10社	10社	15社	66.7%	29,639	やや遅れ	<p>活動概要</p> <p>県内立地からの経過年数に応じ、県内新規雇用(正社員)が見込める情報通信関連企業を対象に、通信コストの一部を支援した。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>利用要件等を緩和したことから、15社の利用を見込んだが、緩和内容等の周知が不足したため、計画値に達しなかった。 しかしながら、当該事業の活用により期待される立地企業数は着実に増加しており、今後も利用要件の周知を徹底しながら誘致活動を進める。</p>
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①県外事務所等における企業誘致活動や、企業誘致セミナー等のプロモーション活動に加え、県内立地から経過年数の浅い企業を中心に当該事業の利用条件の見直し(緩和)を行ったことを広く周知していく。</p>						<p>①県外事務所等における企業誘致活動や、企業誘致セミナーにおけるプロモーション等において、本事業の周知を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・県外事務所等における企業誘致活動や企業誘致セミナーにおけるプロモーション等において、事業内容の周知を図ったものの、利用企業の減少が続いている。
- ・雇用者数等の補助要件が厳しいことから、利用検討企業等において本事業の利用を見送った可能性がある。

○外部環境の変化

- ・県内雇用環境の改善により、人材確保が困難となっている。
- ・補助対象外サービスのインターネットVPN等の技術進歩、利用料金の低廉化が進んだことから、利用企業のニーズが変化している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・利用条件の緩和、補助対象サービスの拡充等の事業内容見直しについて、県内立地から経過年数の浅い企業等を中心に本事業の周知活動を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・県外事務所等における企業誘致活動や、企業誘致セミナー等のプロモーション活動に加え、県内立地から経過年数の浅い企業を中心に当該事業の利用条件の見直し(緩和)を行ったことを周知していく。
- ・関係者間での情報共有を密に行い周知活動の改善に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	施策	① 国内外に向けた情報通信基盤の拡充	
			施策の小項目名	○クラウド基盤の構築	
主な取組	クラウドデータセンター基盤の構築			実施計画記載頁	211
対応する主な課題	①新たに構築された国際情報通信ネットワークや沖縄クラウドネットワーク等の通信基盤を連携・拡充することで、高速・大容量・低価格の情報通信ネットワークサービスを提供し、アジア有数の国際情報通信のハブ化を加速させる必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
クラウドコンピューティング等の新たな高付加価値サービスの創出や、国内外企業データのバックアップ・リスク分散化拠点を形成するため、クラウドデータセンターの整備を促進する。				1棟 クラウドDC整備		
実施主体	民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】			クラウドデータセンターの集積促進(施設整備等)

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	沖縄型クラウド基盤構築事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金 (ソフト)	直接実施	1,932,687	2,721,137	1,773,248	404,783	63,452	—		○H29年度: 平成27年4月から供用開始したクラウドデータセンター内において、受変電設備等の追加工事を、平成28年度から引続き実施し、完了した。 ○H30年度: 民間事業者による新たなクラウドデータセンターの整備を促すことにより、県内に情報資産の集積を図る。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	クラウドデータセンターの集積促進(施設整備等)				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	1棟	1棟	1棟	実施	実施	100.0%	63,452	順調	<p>活動概要</p> <p>民間データセンター集積のため、データセンター事業を計画する県外企業を訪問し、意向ヒアリングを行った。</p> <p>また、平成27年4月から供用開始したクラウドデータセンターにおいて、需要の拡大が見込まれることから、同センター内に特別高圧受変電設備等の追加工事を、平成28年度から引続き実施し、完了した。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>平成27年4月から供用開始したクラウドデータセンターにおいて、需要の拡大が見込まれることから、同センター内に特別高圧受変電設備等の追加工事を、平成28年度から引続き実施し、完了したため、進捗状況としては「順調」であった。</p>
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①県内クラウド環境の機能向上、安全性の確保等の整備拡充を図るとともに、ホームページやセミナー等を通して国内外のIT企業に周知することで、県内への立地を促進させる。</p> <p>②県内データセンター事業者や通信事業者で構成するアジア沖縄iDC(Internet Data Center)協議会と連携し、県内クラウド環境の活用や、首都圏企業及びアジア市場の取り込みに向けた展開を支援することで、国内外情報通信企業の集積を促進させる。</p>						<p>①沖縄クラウドネットワークを拡充し、県内クラウド環境の機能を向上したことで、利用企業の利便性向上を図った。</p> <p>②アジア沖縄iDC協議会において、県内クラウド環境の利活用に向けた意見交換を行うとともに、アジア市場の取り込みに向けた活動として、シンガポールのIT関連企業等を訪問し、県内クラウド環境の説明を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・クラウド環境を含めた県の施策を周知することで、県内データセンターの拡充や、国内外の民間データセンター事業者の誘致を促す必要がある。
- ・国際海底光ケーブルを敷設した香港、シンガポールのIT関連企業に対して、県内クラウド環境の周知が不足している。

○外部環境の変化

- ・ディザスタリカバリ(DR:災害などによる被害からの回復措置)や事業継続計画(BCP)の考え方が見直される中、地震や津波などの来襲時に、首都圏等と同時被災リスクの低い沖縄へ立地を検討する企業が増えている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄国際情報通信ネットワーク、沖縄クラウドネットワーク及びクラウドデータセンターの3つの県内クラウド環境を周知することで、更なる利用促進を図り、企業集積を加速する必要がある。
- ・海外でのセミナー等をとおして、国内外企業に県内のクラウド環境を広報・周知する必要がある。
- ・これまでの既存ネットワークサービスに加え、国際海底光ケーブルネットワークを新たに追加することで、冗長化対策(システムの一部に何らかの障害が発生した場合のバックアップ)が強化されることから、これらを活用する利用企業の集積促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・県内クラウド環境の機能向上、安全性の確保等の整備拡充を図るとともに、ホームページやセミナー等を通して国内外のIT企業に周知することで、県内への立地を促進させる。
- ・沖縄国際情報通信ネットワーク、クラウドデータセンター、沖縄クラウドネットワークを活用した新たなサービスを展開する企業のビジネスモデルの実例を周知することで新たな企業の利活用を促進する。

様式1(主な取組)

活動指標名	補助件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1件	4件	2件	1件	2件	4件	50.0%	17,135	大幅遅れ	沖縄クラウドネットワークを活用したビジネスモデルを構築する民間企業2社に対し、システム構築費等の一部を支援した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					進捗状況の判定根拠と取組の効果
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			補助件数は2件で計画値4件に達しなかった。しかしながら、当該事業の活用により期待される立地企業数は着実に増加しており、今後は、本ネットワークの機能を拡充したこともあり、データセンター事業者を中心に利用者は増加すると見込まれる。なお、平成29年度末時点における沖縄クラウドネットワークの利用企業数は9社(26回線)となっており、着実に増加しているところである。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①利用企業の更なる集約を図るため、本ネットワークの設備増設や県内クラウド環境の連携サービスについて、県外事務所等における企業誘致活動や、企業誘致セミナー等のプロモーション活動で広く周知していく。</p> <p>②沖縄クラウドネットワークの利用者への影響を考慮し、道路改修工事や橋梁工事等の時期に合わせ、地上に敷設しているケーブルの地下埋設化を引き続き進める。</p>						<p>①県外事務所等における企業誘致活動や、企業誘致セミナーにおけるプロモーション等において、支援内容の変更について周知を図った。</p> <p>②電線共同溝整備事業等の地化埋設管敷設が完了した区間において、電柱等で敷設しているケーブルを地下管路へ移設した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・サービスの利用率(稼働率)向上のため、運営事業者の営業活動と連携して、本ネットワークについて広報・周知する必要がある。

○外部環境の変化

・台風等によるケーブル断線や、通信障害による利用者への影響を最小限に止めるため、沖縄クラウドネットワークの経路上で電柱に共架されているケーブルを地中化し、堅牢なシステムに更新することが求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・より大容量な回線サービスを提供するための設備増設を行ったことや、沖縄国際情報通信ネットワークやクラウドデータセンターの県内クラウド環境の連携サービスについて周知を図る必要がある。

・沖縄クラウドネットワークの耐障害性を強化するため、ネットワークの経路上で電柱に共架されているケーブルを、情報ボックス(国道の管理用光ファイバーを収容するために道路に敷設された地下埋設管)等の地下埋設管へ収容することにより、安全性の向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄クラウドネットワークの利用者への影響を考慮し、道路改修工事や橋梁工事等の時期に合わせ、地上に敷設しているケーブルの地下埋設化を引き続き進める。

・沖縄国際情報通信ネットワーク、クラウドデータセンター、沖縄クラウドネットワークを活用した新たなサービスを展開する企業のビジネスモデルの実例を周知することで新たな企業の利活用を促進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	施策	② 情報通信産業集積拠点の整備		
			施策の小項目名	○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化		
主な取組	沖縄IT津梁パーク運営事業			実施計画記載頁	212	
対応する主な課題	②民間資金を活用した集積施設の整備を促進する新たなスキームの立案と、立地環境(利便施設等)を拡充することが課題となっている。					

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
指定管理者制度等を活用した沖縄IT津梁パークの管理運営や、入居企業・外部利用者に対する良質なサービス提供を行うとともに、同パークへのIT関連企業の立地促進に取り組む。		31社 入居企業数	33社	44社	45社	46社
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】			
		沖縄IT津梁パークの管理運営				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	沖縄IT津梁パーク運営事業等						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	802,417	112,045	112,550	137,228	134,392	157,043	県単等	○H29年度: 指定管理者制度等を活用したIT津梁パークの管理運営、入居企業等にサービスを提供するとともに、同パークへIT関連企業の立地促進に取り組んだ。 ○H30年度: 指定管理者制度等を活用したIT津梁パークの管理運営、入居企業等にサービスを提供するとともに、同パークへIT関連企業の立地促進に取り組む。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	入居企業数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		18社	24社	30社	31社	29社	31社	93.5%	134,392	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					進捗状況の判定根拠と取組の効果 平成29年度末時点の入居企業数は、計画値の31社に対して実績値が29社となっている。また、施設への入居状況はほぼ満室であることから、取組は「順調」である。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①沖縄IT津梁パークの周辺地域で行った利便施設に係る調査結果を踏まえ、同パークへの立地が期待できる託児所や宿泊施設等の事業者に対して、誘致活動を行う。						①同パークへの利便施設整備のために、宿泊施設等の建設を予定している民間事業者への用地分譲を進めた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・沖縄IT津梁パーク内には託児所や宿泊施設等の利便施設が不足しているため、就業者の子育て支援や、研修生等の宿泊先の確保が難しい等、入居企業から就業環境の充実が求められている。

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄IT津梁パーク内には託児所や宿泊施設等の利便施設が不足しているため、就業者の子育て支援や、研修生等の宿泊先の確保が難しい等、入居企業から就業環境の充実が求められていることから、利便施設用地分譲を受けた民間事業者に着実に事業を進めてもらう必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄IT津梁パークにおける就業環境の充実を図ることでIT関連企業の集積を促進するため、利便施設用地分譲を受けた宿泊施設等の建設を予定している民間事業者へ、着実な事業着手を働きかけていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	施策	② 情報通信産業集積拠点の整備		
			施策の小項目名	○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化		
主な取組	企業集積施設の整備促進				実施計画記載頁	212
対応する主な課題	②民間資金を活用した集積施設の整備を促進する新たなスキームの立案と、立地環境(利便施設等)を拡充することが課題となっている。					

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
沖縄IT津梁パーク内に、民間資金により整備する企業集積施設を誘致し、企業の集積促進と雇用の創出を図る。		1棟 新規施設				→
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】		民間の資金やノウハウを活用したIT施設の整備促進			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	沖縄IT津梁パーク企業集積施設整備事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	63,361	108,756	204,608	204,609	204,609		県単等	○H29年度: 企業集積施設4号棟は、平成30年6月の供用開始予定。5号棟は、平成31年3月の供用開始を目指し、整備事業に着手した。 ○H30年度: 企業集積施設5号棟が平成31年3月に供用開始予定。7号棟については、入居予定企業を内定し、平成31年度の供用開始に向け事業を着手する。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	新規施設				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0棟	1棟	1棟	0棟	0	1棟	0.0%	204,609	未着手	<p>活動概要</p> <p>前年度から引き続き、沖縄IT津梁パーク内に、民間資金により企業集積施設4号棟の施設整備事業を実施し、平成30年6月の供用開始を目指している。</p> <p>また、5号棟の入居予定企業を内定し、施設整備事業に着手するとともに、6号棟の整備に向け調整を開始した。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>企業集積施設4号棟の供用開始が平成30年6月となったことから、平成29年度は、「進捗状況」欄が未着手となっているが、平成29年度中に4号棟、5号棟、6号棟の整備に向けて取り組んでいる。</p> <p>その為、平成30年度中に2棟、平成31年度中に1棟、合計3棟の実績となる見込である。</p>
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①沖縄IT津梁パーク内の入居企業との連絡会等を活用し、従業員等のニーズを把握するとともに、ニーズの高い利便施設の立地促進等の方策を検討する。</p> <p>②景気動向を注視しながら情報発信や新規企業の誘致活動、既存企業のアフターフォロー等を行う。</p>						<p>①沖縄IT津梁パーク内の利便施設用地の分譲を公募し、分譲企業を内定した。</p> <p>②県外事務所等における企業誘致活動や誘致セミナー等のプロモーションを通して、民間資金を活用した企業集積施設整備の事業スキームを広く周知し、入居企業の積極的な誘致を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・沖縄IT津梁パーク内の利便施設用地の立地企業の公募を行い、分譲内定を行った。

○外部環境の変化

・企業集積施設の整備促進を図る上で、企業の誘致については、景気に大きく左右される側面がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄IT津梁パーク内の利便施設用地の分譲内定企業に対して、円滑な分譲に向けて取り組む必要がある。

・企業の入退去に関しては、景気に左右される部分があるため、景気動向を注視する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄IT津梁パーク内の利便施設の分譲内定企業に対し、計画どおりの事業実施に向け、必要な調整等を実施する。

・景気動向を注視しながら情報発信や新規企業の誘致活動、既存企業のアフターフォロー等を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	施策	② 情報通信産業集積拠点の整備		
			施策の小項目名	○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化		
主な取組	アジアビジネス集積拠点整備事業				実施計画記載頁	212
対応する主な課題	②民間資金を活用した集積施設の整備を促進する新たなスキームの立案と、立地環境(利便施設等)を拡充することが課題となっている。					

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
国内・アジア企業と県内企業が一体となった開発案件を沖縄で展開するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組むことで、本県のアジアビジネス集積拠点化を図る。		アジア連携ビジネスの集積拠点及びリスク分散拠点としての受け皿施設の整備				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	アジアITビジネスセンター(仮称)整備事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: ニアショア拠点の形成に向け、アジアITビジネスセンター(仮称)の実施設計を行い、早期の供用開始を目指した。 ○H30年度: ニアショア拠点の形成に向け、アジアITビジネスセンター(仮称)の新築工事を行い、早期の供用開始を目指す。
一括交付金(ソフト)	直接実施	—	—	—	14,255	28,145	—		
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: - ○H30年度: -
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	アジア連携ビジネスの集積拠点の整備				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	1棟	1棟	1棟	1棟	100.0%	28,145	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
								進捗状況の判定根拠と取組の効果		
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①アジアITビジネスセンター(仮称)の整備に向け、実施設計を完了し、早期に工事着手出来るよう関係機関との調整に努める。						①アジアITビジネスセンター(仮称)の整備に向け、実施設計を完了し、早期に工事着手出来るよう関係機関との調整に努めたが、工事着手には至らなかった。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・カントリーリスクに対する懸念などから、国内企業がニアシヨア開発へと回帰する中で、沖縄国際情報通信ネットワークの供用開始を受け、アジア企業からも、日本企業からの受注拡大に向け本県への立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアシヨア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ニアシヨア開発拠点として沖縄の注目が高まっていることから、アジアITビジネスセンター(仮称)の工事着手に向け、関係機関との調整に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・アジアITビジネスセンター(仮称)の供用開始に向け、早期に工事着手出来るよう関係機関との調整に努める。